「神奈川震災100年プロジェクト」の成果と課題
―博物館連携の視点から―

横浜都市発展記念館　吉田　律人

はじめに

日本史上、最悪の自然災害となった関東大震災の発生から100年を迎えた2023（令和5）年、関東地方を中心に、多くの博物館や文書館、図書館で関連する企画展示事業が展開された。1923（大正12）年9月1日午前11時58分、神奈川県を震源とする大正関東地震（マグニチュード7.9）は、南関東一帯の大地を大きく揺らしただけでなく、東京や横浜などの都市部で同時多発的な火災を発生させたほか、沿岸部で津波、山間部で土砂災害などを引き起こした[1]。また、「朝鮮人暴動」に代表される流言が蔓延し、朝鮮人や中国人、さらに社会的な弱者に対する迫害、殺傷事件へと発展していった。一方、日本国内にとどまらず、諸外国からも救援の手が差し伸べられ、人々は被災地に義援金や救援物資を送った。その後、国家レベルで帝都復興事業が推し進められ、東京や横浜の姿は大きく変化していく。そうした点を考えても、関東大震災は日本近代史の転換点となる歴史的な事象であった。

横浜開港資料館の西村健氏の調査によれば、2023年度に実施された関東大震災関係の企画展示事業は200以上にのぼるという[2]。神奈川県においても58の企画展示事業が確認でき、様々な視点から100年前の未曾有の大災害へのアプローチが試みられた。そのなかで特徴的だったのは、神奈川県博物館協会に所属する21の館園が「神奈川震災100年プロジェクト」を立ち上げ、相互に協力しつつ、企画展示事業を展開していった点である。連携事業は組織文化の違い等から調整作業などに苦労する一方、単独の館園では得られない成果を得ることができ、専門分野の相互補完も可能となる。特に関東大震災の場合、国、県、市町村の空間レベルで災害への視点が異なるだけでなく、展示資料の性格によっても災害像の描き方が違ってくる。また、災害自体へのアプローチ方法も自然科学と人文科学では全く異なり、同じ事象を扱ったとしても、展示の内容は変わってくるだろう[3]。

「関東大震災」という事象は自然科学、人文科学を問わず、多種多様な視点、アプローチ方法があるゆえ、博物館連携の結節点になる展示テーマであると言える[4]。プロジェクトメンバーは各館園が同じ展示テーマを横断的に扱うことで、全体としての災害像を提示できると考えた。「神奈川震災100年プロジェクト」が立ち上がっていく背景には、自然科学、人文科学の双方からアプローチできる展示テーマがあったのである。

以上の点を踏まえつつ、本稿では、博物館連携の実践例として、神奈川県博物館協会の「神奈川震災100年プロジェクト」の事業展開を俯瞰することで、その成果と課題を考察していきたい。なお、神奈川県博物館協会では、「東海道宿駅制度制定400年」に際し、2000（平成12）年9月に記念事業実行委員会を組織して所属館園の展示事業を支援したほか、スタンプラリーやクイズラリー、連続講座などを展開していた[5]。「神奈川震災100年プロジェクト」は「東海道宿駅制度制定400年記念事業」に続く連携事業に位置づけられる。

1．プロジェクトの準備

関東大震災に関する研究は周年行事的に進む傾向にあり、それは博物館等における企画展示事業ついても同様である[6]。関東大震災から90年となった2013（平成25）年には、神奈川県内だけでも19の企画展示事業があり、様々な視点から関東大震災の災害像を提示していった[7]。筆者自身、展示担当者の一人として、横浜開港資料館の企画展示「被災者が語る関東大震災」（2013年7月13日～10月14日）を担当すると同時に、他館の企画展示を見学しつつ、担当学芸員と意見交換を行った[8]。その過程で各企画展示での成果と課題を議論し、広く共有する必要があると考え、関東圏の近現代史研究者の集う首都圏形成史研究会においてシンポジウム「歴史災害を伝える―“災害史”展示の現

状と課題―」（2014年4月5日、青山学院大学）を実施し、神奈川県関係では大磯町郷土資料館の富田三紗子氏、横浜都市発展記念館の青木祐介氏に企画展示の実践例を紹介いただいた[9]。ここでの議論を通じて、関東大震災100年にむけて、研究の部分はもちろん、技術的な側面でも博物館同士の「連携」、事前準備や協力が必要である点を確認した[10]。シンポジウム参加者には神奈川県博物館協会の関係者も多く、プロジェクトの萌芽はこの問題意識から始まった。

プロジェクトの立ち上げにむけて本格的に動き出したのは、各館の展示方針が定まり始めた2022（令和4）年の4月頃からである。いくつかの館の担当者が水面下で調整を図るなか、神奈川県博物館協会を核として連携事業を進めていけないか、という話が持ち上がった。その結果、協会事務局を含め、7月29日に有志で集まり準備作業に着手し、企画案をつくり始めた。そして9月16日の合同部会でプロジェクトの企画を提案、続いて11月2日の役員会で企画案の内容を検討したが、この過程でいくつかの課題が生じた。最大の課題は、関東大震災というテーマ上、動植物園など神奈川県博物館協会に所属するすべての館園が参加できないという点である。そこで12月23日、再び有志で集まり、情報交換を行うとともに、枠組みの再構築や所属館園に対するアンケート調査の実施を模索した。この時点での参加館は大磯町郷土資料館、神奈川県立歴史博物館、神奈川県生命の星・地球博物館、相模原市立博物館、日本新聞博物館、箱根町立郷土資料館、平塚市博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜みなと博物館の10館となっていた。

2023年の年明けとともに、アンケート調査を実施して関東大震災100年に対する所属館園の意向や動向を確認すると同時に、事務局が中心となり、2023年度を「県博協防災Year」と位置付けることで、博物館防災の面を含めて事業を推進する方向となった。この頃になると、内閣府防災担当による防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2023）や、神奈川県くらし安全局主催の関東大震災100年事業、各種学術団体の関連事業など、複数の動きが明らかになり、神奈川県が「関東大震災100年」の台風の目になりつつあった[11]。そうしたなかで、県内の博物館の役割も問われていた。その後、3月9日の合同部会で状況を説明しつつ、4月28日に有志が神奈川県立歴史博物館に集まりアンケート結果を検討、改めて企画案を練り合わせながら、5月11日の役員会及び総会で承認を得ることができた。発案から約一年間の調整を経て、正式に「神奈川震災100年プロジェクト」が立ち上がったのである。

２．プロジェクトの事業

「神奈川震災100年プロジェクト」の具体的な事業に関しては、有志による検討段階から①企画展担当者間による情報交換、②共同研究、③共同広報、④合同記者発表会、⑤記念講演会、⑥神奈川県博物館協会の研修会を兼ねた関連史跡ツアー、⑦総括シンポジウムの実施などが案として挙がっていた。しかし、自治体直営や指定管理者、民間など運営主体や運営館の人員規模、広報方法の違いなど、乗り越えるべき課題は多く、議論を重ねていくなかで事業の絞り込みを行っていった。また、「県博協防災Year」の位置づけのもと、可能な限り参加館園を増やしていくためにも、幅広い視点から擦り合わせ作業を行う必要も生じた。その結果、各館の事業に踏み込まない緩やかな連携を基礎としつつ、博物館における「防災」をキーワードに、所属館園のすべてが関与できる方向で事業の方針が固まっていった。

2023年4月28日の準備会段階で、あつぎ郷土資料館、小田原市郷土文化館、神奈川県立公文書館、鎌倉国宝館、寒川神社方徳資料館、はだの歴史博物館が新たに加わったほか、複数館の参加表明もあった。ここで情報交換を行いつつ、アンケート結果や事業案を検討し、連携をアピールするため、「神奈川震災100年プロジェクト」のロゴ及び共通のチラシを作成することになった。また、大きな関連事業は研修会を兼ねた2回のシンポジウムに集約することとし、その他の事業に関しては、各館の事業と関連させながら支援する方向でまとまった。一方、神奈川県が「関東大震災100年」の中心になるなか、神奈川県博物館協会として「ぼうさいこくたい2023」に参加することも決めた。

以後、平塚市博物館の野崎篤氏を中心にロゴの準備が進められたほか、神奈川県博物館協会事務局長の丹治雄一氏を中心に調整作業も行われた。また、各館の担当者レベルでは、相互に情報交換、資料借用等の調整を図りつつ、一部では共同の現地調査等も実施された（図1）。そして6月8日に開

催された第1回の正式会合では、リモート参加を含め、19館園の担当者が出席した上で、ロゴ及びチラシの作成・配布方法、相互協力の方法、関連事業の方向性等について議論が行われた。連携の部分に関しては「東海道宿駅制度制定400年記念事業」を参考に、各事業の後援に「神奈川震災100年プロジェクト」を加えるなど工夫が試みられた。ただし、最も早い企画展の開催が7月に迫るなか、時間に追われて十分に対応できない事例など、広域的な連携事業の難しい部分が表面化した。

図1　プロジェクト参加館園による被災地の共同調査
2023年3月

3．プロジェクトの展開

2023年7月7日、神奈川県博物館協会のホームページに「神奈川震災100年プロジェクト」の特設サイトが公開されたほか、事務局から県庁内の県政記者クラブへ記者発表資料の投げ込みが行われた。この二つの動きを契機に、プロジェクトの事業が動き出すことになり、早速、翌日の『神奈川新聞』などに神奈川県博物館協会の取り組みが紹介された[12]。続いて各館にロゴの入った連携事業のチラシも配布され、7月中旬以降、続々と企画展が始まる中で、プロジェクトの存在も見学者の間に浸透していった（図2）。筆者が担当した横浜開港資料館・横浜都市発展記念館合同特別展「関東大震災100年 大災害を生き抜いて―横浜市民の被災体験―」でもチラシを持った見学者が散見でき、これから別の館の展示を見学するという話も聞こえてきた。共通のロゴ、チラシやホームページでの広報は、各館の企画展への巡回を促す上で大きな効果があったと考えられる。また、参加館同士がSNS等を活用して他館園の情報を積極的に発信した。さらに各種事業が進む過程で新たに2館が加わり、最終的なプロジェクト参加館園の数は21に拡大した。

神奈川県博物館協会　神奈川震災100年プロジェクト

神奈川震災100年

関東大震災（大正関東地震）から100年目となる2023年に、神奈川県博物館協会に加盟する21館園が関東大震災関連の展示を行います。県内各地の参加館園がさまざまな切り口で展開する展示を是非ご覧ください。

すでに終了している展示もありますので、各館園へお越しの際には会期をご確認願います。

館園名	展示事業名	会　期
神奈川県立公文書館	「公文書館資料で見る関東大震災」	7月14日（金）～ 9月24日（日）
はだの歴史博物館	①「震生湖　保存と活用の歩み」 ②「関東大震災、その時　秦野では。」	① 7月15日（土）～ 9月24日（日） ② 8月5日（土）～ 10月15日（日）
鎌倉国宝館	「大正地震100年・元禄地震320年　2つの関東大震災と鎌倉」	7月22日（土）～ 9月10日（日）
海老名市温故館	資料展「震災の記憶～関東大地震から100年～」	7月28日（金）～ 10月1日（日）
横須賀市自然・人文博物館	トピックス展「関東大震災100年～横須賀の地震災害に備えて～」	7月29日（土）～ 9月10日（日）
神奈川県立歴史博物館	特別展「関東大震災―原点は100年前―」	7月29日（土）～ 9月18日（月・祝）
あつぎ郷土博物館	ミニ展示「100年前の大地震とあつぎ」	7月29日（土）～ 9月24日（日）
大磯町郷土資料館	ミニ企画展「大磯の災害―関東大震災から100年―」	8月2日（水）～ 10月31日（火）
神奈川県立生命の星・地球博物館	ミニ企画展示「箱根ジオパークにおける自然災害伝承碑の取り組み」	8月16日（水）～ 9月15日（金）
小田原市郷土文化館	「100年の記憶と記録―小田原の関東大震災―」	8月26日（土）～ 10月29日（日）
横浜みなと博物館	企画展「関東大震災100年　船と港から見た関東大震災」	8月26日（土）～ 11月5日（日）
横浜開港資料館 横浜都市発展記念館	横浜都市発展記念館・横浜開港資料館合同特別展 「大災害を生き抜いて―横浜市民の被災体験―」	8月26日（土）～ 12月3日（日）
ニュースパーク（日本新聞博物館）	「そのとき新聞は、記者は、情報は――関東大震災100年」	8月26日（土）～ 12月24日（日）
茅ヶ崎市博物館	パネル展「関東大震災100年―写真とことばで知る茅ヶ崎の関東大震災」	8月29日（火）～ 10月31日（火）
平塚市博物館	寄贈品コーナー展示「大正関東地震と平塚の地盤」	8月31日（木）～ 10月15日（日）
三溪園	企画展「大正12年の原三溪」	9月1日（金）～ 12月10日（日）
寒川神社方徳資料館	「神社と震災」 ※2期の会場はご祈祷を受けた方のみ入場可能	1期：9月16日（土）～10月22日（日） 2期：10月25日（水）～令和6年秋頃
相模原市立博物館	ミニ展「関東大震災と相模原」	9月16日（土）～ 11月30日（木） ただし、10月11日（水）～10月20日（金）は閉室
葉山しおさい博物館	「三浦半島の関東大震災」	9月26日（火）～ 12月27日（水）
箱根町立郷土資料館	「関東大震災と箱根」	10月14日（土）～ 12月10日（日）

※ 参加館園で開催する展示事業の詳細は、各館園のホームページでご確認ください。
※「神奈川震災 100 年」の題字は、元平塚市博物館職員の中屋啓太氏によるものです。

図2　神奈川震災100年プロジェクトの参加館一覧（配布チラシ）

一方、関連事業に関しては、9月17日、18日の2日間の日程で開催された「ぼうさいこくたい2023」〔会場：横浜国立大学〕のポスターセッションにプロジェクト参加館の情報一覧を掲示（図３）したほか、10月3日には、神奈川県博物館協会の第3回研修会として、シンポジウム「関東大震災100年博物館の災害教訓」〔会場：相模原市博物館〕を開催し、1923年の関東大震災と2011（平成23）年の東日本大震災を事例に、過去に神奈川県を襲った大規模災害に対し、博物館や文化財行政、自治体史編纂事業がどのように向き合ったのかを検討した（詳細は本特集第1部を参照）。会員を対象としたシンポジウムではあったが、改めて災害時の広域連携等を意識する機会となった[13]。加えて、共催事業として首都圏形成史研究会第126回例会「『関東大震災』研究の最前線」を実施し、参加者は午前に横浜みなと博物館と日本新聞博物館の企画展示を見学し、午後は横浜開港資料館の講堂にて展示担当者の報告を聞いた後、展示の見学を行った[14]。残念ながらプロジェクトでは、当初、事業案で計画していた関連史跡ツアーはできなかったが、他の学術団体等の協力も得つつ、研究成果の共有、情報発信などが実現できたと考える。

図3　第8回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2023）におけるポスター展示 2023年9月

大部分の企画展示事業が終了した12月26日、第2回の正式会合が開催され、各館の成果報告とともに、プロジェクトを総括するシンポジウムにむけた協議を行った。ここで基調講演者、事例報告者、コメンテーターの調整を図り、神奈川県内では人文科学系の展示が多かったことから、国立科学博物館の関東大震災100年企画展「震災からのあゆみ―未来へつなげる科学技術―」〔2023年9月1日～11月26日〕を担当された室谷智子氏、海底火山研究に従事されている海洋研究開発機構の満澤巨彦氏に依頼することになった。また、コメンテーターに関しては、共同通信社の気象・災害取材チーム長として関東大震災関係の企画展示を幅広くめぐった所澤新一郎氏に依頼することにした。幸いにも、各氏の快諾を得て、2024年3月9日に公開シンポジウム「関東大震災100年の成果と課題―神奈川県の博物館から―」〔会場：横浜市歴史博物館〕を開催、一般の参加者を含めて60人以上が参加し、博物館の連携等について活発な議論が行われた（詳細は本特集第2部を参照）。各事例報告からはこれまで描かれてこなかった災害像が浮き彫りとなり、プロジェクトとしても最新の研究成果を示すことができたと考える（図４）。水面下の準備から2年間の活動を総括する上で、意義深いシンポジウムになった。

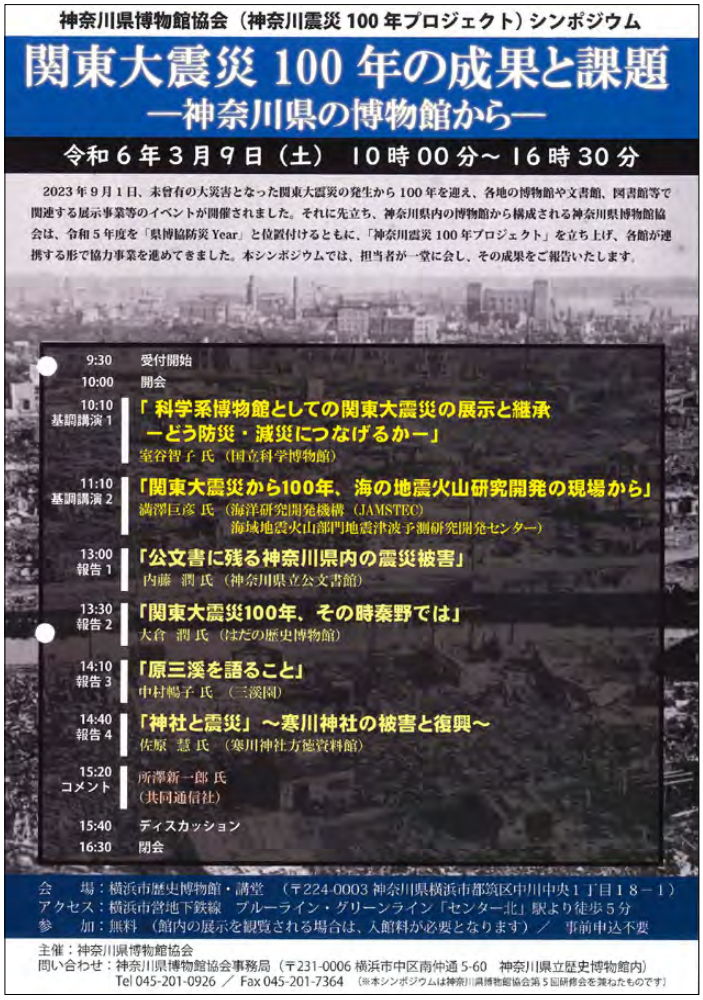

図4　シンポジウム「関東大震災100年の成果と課題」のプログラム（配布チラシ）

おわりに

以上のように、「神奈川震災100年プロジェクト」の事業を俯瞰すると、大きく二つの成果があったと考えられる。一つは「神奈川震災100年プロジェクト」という一体性を各展示の見学者に提示することで、神奈川県における関東大震災の災害像を多角的に発信できた点である。従来、関東大震災の災害像は首都である東京を中心に論じられる傾向にあったが、各館の地道な資料収集、調査研究を基礎に、これまで知られていなかった神奈川県の被災状況とその後の変化を提示することができた。大正関東地震の震源は神奈川県であり、最大の被災地が横浜である点を示せたことは大きい。また、相互に補完し合うことで、災害の持つ多面性を浮き彫りにできたと考える。特に総括シンポジウムを含め、人文科学、自然科学の双方からアプローチしたことで、学術的な分野の枠を越えた連携が可能となった。

もう一つは「防災」をキーワードに学芸員間の交流の幅が大きく広がった点である。様々な理由ですべての所属館園が今回のプロジェクトに参加できたわけではないが、「防災」という共通の課題から過去の経験を問題意識として共有できたことは重要である。各館園の抱えている問題を含め、シンポジウム等で議論できたのは、将来的に発生が予想されている首都直下地震や南海トラフ地震に備える上でも意味があった。関東大震災100年を契機に浮き彫りとなった博物館の災害教訓も今後につなげていきたい。

他方、課題となったのは、合意形成や調整など、博物館及び学芸員同士の意思疎通の面で、それぞれの局面において様々な問題が発生した。特にプロジェクトメンバーが各館の展示担当者だったこともあり、自らの企画展が迫ってくると、意思疎通を欠く場合も生じた。また、悔やまれることは、プロジェクトの立ち上げが遅かったため、チラシやポスターの配布に「神奈川震災100年プロジェクト」の情報が含まれない場合もあった。多くの館園の合意形成を必要としたため、調整に時間を要したのである。今後、連携事業を進めていく時には、先の計画を見据えつつ、かなり早い段階から調整作業等に着手しなければならない。

しかしながら、総体的に見て、「神奈川震災100年プロジェクト」は成功だったと言え、次の関東大震災110年、120年へとつながる成果を残せただろう[15]。この背景には、県内の多くの館園が所属し、これまで活発に活動を展開してきた神奈川県博物館協会そのものの存在も大きい。特に「神奈川震災100年プロジェクト」を影から支えていただいた望月一樹会長、丹治雄一事務局次長、事務局員の杉山誠氏に深く感謝の意を表したい。この事業の成果を基礎に連携の幅がさらに広がるような次の展開、例えば、近隣都県の博物館及び博物館協会との連携なども目指していきたい。

註

1 関東大震災の概要は災害教訓の継承に関する専門調査会編『1923関東大震災報告書』第1編～第3編（内閣府中央防災会議、2006～2009年）を参照。

2 吉田律人・西村健・松本和樹「博物館の関東大震災100年―首都圏の企画展示事業を中心に―」（『横浜開港資料館紀要』第39号、2024年3月）。

3 近年の災害史展示の展示論に関しては田中隆文『災害展示論』（古今書院、2021年）を参照。

4 関東大震災研究における「文理融合」の可能性は『年報首都圏史研究』第1号（2011年12月）の特集「『関東大震災』研究の新潮流―文理融合を目指して―」を参照。

5「東海道宿駅制度制定400年記念事業」の概要は『神奈川県博物館協会会報』第73号（2002年3月）及び同74号（2003年3月）の協会記事を参照。

6 吉田律人「『関東大震災』研究の現在―震災80周年以後の研究動向を中心に―」（前掲『年報首都圏史研究』第1号）。

7 青木祐介・吉田律人・松本洋幸「関東大震災90周年連携展示の試み」（『横浜都市発展記念館紀要』第10号、2014年3月）。

8 吉田律人「関東大震災90周年の成果と課題―横浜市の博物館及ぶ文書館の視点から―」（『災害・復興と資料』第6号、2015年3月）。

9 シンポジウムの詳細は『年報首都圏史研究』第4号（2015年6月）の特集記事を参照。

10 吉田律人「“災害史”展示の現状と課題―関東大震災100周年にむけて―」（同上）。

11 例えば、2023年に関しては地域安全学会が春季研究発表会（5月27日～28日）を横浜市、歴史地震研究会が第40回大会（9月1日～3日）を小田原市、日本地震学会が秋季大会（10月31日～11月2日）を横浜市、日本地震工学会が第16回日本地震工学シンポジウム（11月23日～25日）を横浜市でそれぞれ開催している。

12「被害と教訓 多角的に」（『神奈川新聞』2023年7月8日）など。

13 当日の様子は秋山幸也「『関東大震災100年 博物館の災害教訓』参加記」（『神奈川県博物館協会会報』第95号、2024年3月）を参照。また、「文化財の防災 学ぶ」（『読売新聞』2023年10月11日）のようにシンポジウムに関する新聞報道もあった。

14 例会の概要は『年報首都圏史研究』第14号（2025年6月刊行予定）を参照。

15 首都圏形成史研究会は関東大震災100年の総括シンポジウムとして「首都圏の関東大震災100年―博物館の企画展示事業を中心に―」を2024年9月11日に東京の専修大学において開催、神奈川県立歴史博物館学芸員の武田周一郎氏が「神奈川の関東大震災100年」として、「神奈川震災100年プロジェクト」を含めた実践例の報告を行った。また、東京、埼玉、千葉などの実践例に関しても各博物館の学芸員から報告が行われた。